

✓先週、米国の労働需給が多少緩和したことを示す統計が続き、米国の早期利下げ観測が急速に復活台頭しリスクオン相場に。日本株式市場では、日経平均株価が3か月半ぶりに、そしてTOPIXもようやく1989年12月の高値を34年半ぶりに更新。米株市場では、NYダウが戻りを試す展開となる中、S&P500とNasdaqは最高値更新。今週も米物価指標(CPI、PPI)などを確認しながら、このトレンドの持続性を確認していくことに。

✓英国では、総選挙で与党が惨敗。最大野党だった労働党によるスターマー政権が誕生。また仏総選挙の決選投票では、極右政党は失速したものの左派が最大勢力との速報で、左派・中道・極右の三つ巴状況に。また東京都知事選は小池現都知事が再選。これで一連の選挙ネタを通過したことになるが、米大統領選ではバイデン氏が撤退するのではないかと観測も浮上。米国の政治動向からは引き続き目を離せない状況に。(門倉英司)

①マーケット動向(実績)

2024年7月1日 ~ 2024年7月5日

市場・指標			7月1日 ~ 7月5日		7月5日	前週末比		トレンド (直近2か月)	
			高値	安値	終値	騰落幅	騰落率		
株式	日本	日経平均(円)	41,100	39,458	40,912	+1,329	+3.4%		- 日経平均株価は大幅上昇。円安が輸出関連株の、そして逆風となるはずの金利上昇が金融株の買い材料に。日経平均株価は続伸し、4日には最高値を更新し終値で4万913円を記録。(同日、TOPIXも最高値を更新。) - さすがに週末は、円高もあり利益確定売りから小幅反落したが、底堅い展開だった。 - NYダウは小幅上昇。6月30日に実施された仏国民議会選挙の初回投票で極右政党が躍進したが、市場が警戒していたほどの大勝ではなかったことや、米金利の低下が株式市場の追い風に。なお主要株式指数(S&P500・Nasdaq)は、共に祝日を挟み4連騰し、最高値更新中。
	米国	NYダウ(ドル)	39,438	39,038	39,376	+257	+0.7%		
	ドイツ	DAX(ポイント)	18,650	18,030	18,475	+240	+1.3%		

市場・指標			7月1日 ~ 7月5日		7月5日	前週末比		トレンド (直近2か月)	先週の動き (英字略称については、最終頁の頻出英字略称用語一覧を参照願います。)
			最高	最低	終値	変化幅(%)			
金利(国債)	日本	10年(%)	1.100	1.060	1.070	+0.020			- 日本の長期金利は上昇。週初から日銀の金融政策正常化に対する思惑から、10年国債利回りは断続的に上昇し、3日には一時1.10%に。週後半は、米金利の低下を受け、国内債も若干買い戻されたが、日銀が今月末に示す予定である具体的な国債購入の減額計画を巡る不透明感から、上値は重かった。 - 米国の長期金利は大幅低下。3日に全米雇用リポート(ADP)と新規失業保険申請件数が、また5日には米雇用統計が労働市場の逼迫度の緩和を示す内容であったことから、市場ではFRBが早い段階で利下げを開始するとの観測が台頭し、米金利は断続的に低下した。
	米国	10年(%)	4.49	4.27	4.28	-0.12			
	ドイツ	10年(%)	2.64	2.53	2.56	+0.06			

市場・指標			7月1日 ~ 7月5日		7月5日	前週末比		トレンド (直近2か月)	先週の動き (英字略称については、最終頁の頻出英字略称用語一覧を参照願います。)
			高値	安値	終値	変化幅(円)			
為替	米ドル(円)		161.95	160.35	160.75	-0.13			- ドル円は小幅に円高ドル安が進展。週末までは、大幅な日米金利差を背景に円売り・ドル買いが進み、3日には、約37年半ぶりに一時1ドル=161円95銭までドルが買われた。しかし週後半は、米雇用関連指標が労働需給の緩和を示したことから米金利が低下。その影響から円高が進み、円は160円台まで買い戻された。週間ベースでは、4週ぶりの円高ドル安となった。 - ユーロ円は大幅に円安ユーロ高が進展。欧州政治を巡る過度な警戒感が薄れ、ユーロは対ドルで買い戻され、6日続伸。週末には円安ドル高も相まって、一時1ユーロ=174円52銭と通貨ユーロ統合後の円最安値を記録。
	ユーロ(円)		174.52	172.28	174.21	+1.82			
	豪ドル(円)		108.60	107.24	108.49	+1.19			

市場・指標			7月1日 ~ 7月5日		7月5日	前週末比		トレンド (直近2か月)	先週の動き (英字略称については、最終頁の頻出英字略称用語一覧を参照願います。)
			高値	安値	終値	騰落幅	騰落率		
その他	日本	東証リート(ポイント)	1,730	1,702	1,709	-15	-0.9%		- 東証リート指数は小幅下落。引き続き、金利上昇による下押し圧力が強く2週続落に。4%台後半と高めの分配金利回りに着目した買いも散見されるが、今月末の日銀政策決定会合で決まる、国債買い入れ額の減額スケジュールが不透明な中、積極的な買いはみられない。 - 原油先物価格は大幅上昇。中東情勢の緊迫化に加えて、大型ハリケーン「ベリル」が石油生産に影響を与えるとの見方も相場の支えに、週間ベースで4週連続の上昇。 - 金先物は大幅上昇。9月の米利下げ観測が強まったことで米金利が大きく低下する中、金利の付かない資産である金の投資魅力が高まり、大幅な上昇となった。
	米国	NY原油(ドル)	84.52	81.38	83.16	+1.6	+2.0%		
		NY金(ドル)	2,402	2,327	2,398	+58	+2.5%		

(注) Bloombergのデータを使用して浜銀総研作成。 休日・休場の場合は、その前営業日の値を使用して作成してあります。

②マーケット動向(予想)

2024年7月8日 ~ 2024年7月12日

株式

堅調な展開か

日経平均株価
【予想レンジ】 40,500 円 ~ 41,750 円

- 先週の日本株式相場は、日経平均株価が3か月半ぶりに、そしてTOPIXが34年半ぶりに史上最高値を更新した。今週も堅調な地合いの継続を見込む。米金利の低下が追い風になるうえ、先々週の東証プライム市場において、海外投資家が6週間ぶりに買い越しに転じたことも買い安心感に。ドルベースの日本株に出遅れ感があることから、今後も相対的に割安な日本株への海外投資家の資金流入が期待できる。
- 一方で、一定の利益確定売りが予想される他、米大統領選でバイデン氏の撤退観測が高まるなど、米政治動向の不透明感が高まっており、その影響には注意が必要。

金利
(国債)

弱含みもみ合い(金利はやや上昇)か

10年国債利回り
【予想レンジ】 1.050 % ~ 1.130 %

- 先週も、10年国債利回りが一時1.10%まで上昇するなど、日銀が今月末に示す予定である具体的な国債購入の減額計画を巡る不透明感から、債券市場の地合いは悪い。
- 今週は、国債買入れ減額に関する意見を聞く債券市場参加者会合(9~10日)が開かれる。市場への影響は限定的とみるが、植田総裁の発言(減額は、わずかではなく相応な規模)に絡む思惑は動きやすい。また、新発国債入札(9日:5年、11日:20年)が予定されており、銀行勢からの需要が期待できる5年は安心感があるが、最近投資家不在と言われる20年が鬼門。結果次第では、10年ゾーンへの売り圧力が高まる可能性も。

為替
(米ドル)

ドルジリ高も、米物価関連指標待ち

米ドル/円
【予想レンジ】 159.80 円 ~ 162.00 円

- 先週後半は、米雇用関連指標が、労働需給の緩和を示したことを受け、米利下げ期待が高まり久しぶりの円高となった。もっとも、FRB高官は慎重姿勢を崩しておらず、パウエルFRB議長も「利下げを決定するには、より多くのデータを見たい」とのスタンス。トレンドを転換するには、まだ時期尚早と考える。
- 今週は週後半に発表される6月の米物価指標(11日:CPI、12日:PPI)をにらんだ展開となる。経済指標以外では、パウエルFRB議長の議会証言(9~10日)に注目。また、米大統領選挙をめぐる米政局の動きが金融市場にも影響を及ぼす可能性があるため注意したい。



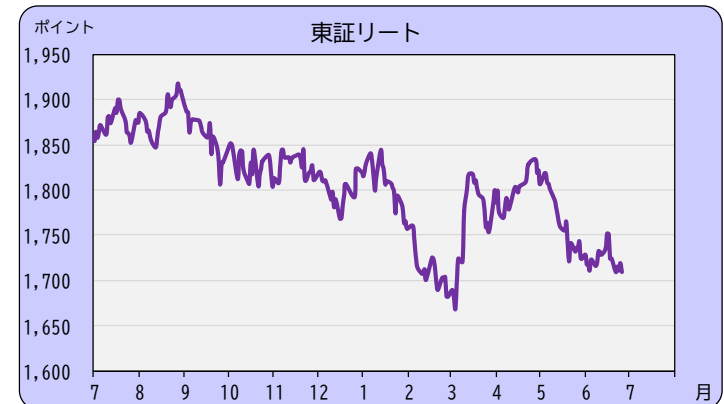
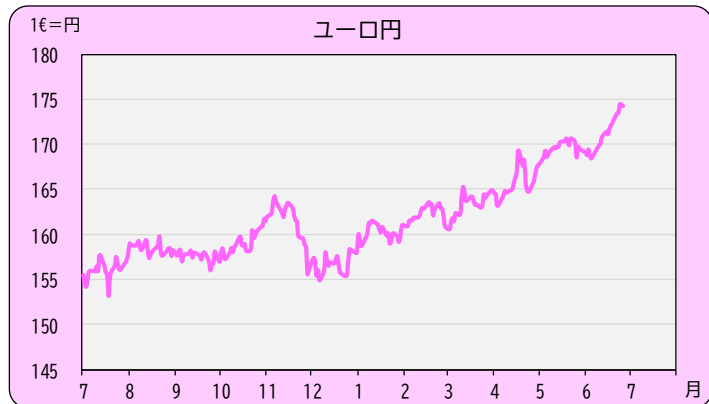
○今週の注目指標 ※内容および日程が変更される場合があります。

月 日	国 内	海 外
7/8(月)	毎月勤労統計(5月) 国際収支統計(5月)	
7/9(火)	国債入札(5年) 債券市場参加者会合(~10日)	米国: 消費者信用残高(5月) 米国: 国債入札(3年)
7/10(水)	国内企業物価指数(6月)	米国: 国債入札(10年)
7/11(木)	国債入札(20年) 機械受注統計(5月)	米国: CPI(6月) 米国: 国債入札(30年)
7/12(金)		米国: PPI(6月) 米国: ミシガン大学消費者態度指数(7月)速報値



③その他チャート集

直近1年間



※Bloombergのデータを使用して浜銀総研作成

※頻出英字略称用語一覧

略称	正式名称	略称	正式名称	略称	正式名称
CTFC	米商品先物取引委員会	FRB	米連邦準備理事会	PCE	個人消費支出
CPI	消費者物価指数	FTA	自由貿易協定	PER	株価収益率
ECB	欧州中央銀行	GDP	国内総生産	PMI	購買担当者景気指数
ETF	上場投資信託	IMF	国際通貨基金	PPI	卸売物価指数(生産者物価指数)
EU	欧州連合	ISM	米供給管理協会	TPP	環太平洋経済連携協定
FDI	海外直接投資	OECD	経済協力開発機構	WSTS	世界半導体市場統計
FFレート	フェデラルファンド金利	OPEC	石油輸出国機構	WTI	ウエストテキサスインターミディエート(原油)
FOMC	米公開市場委員会	PBR	株価純資産倍率	YCC	イールドカーブコントロール

●ご留意事項

- 本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、発行日午前9時までの情報にもとづく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源にもとづいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。最終的な投資判断はお客様ご自身でなさるようお願いいたします。
- 本レポートに関するお問い合わせは浜銀総合研究所・調査部までお願いします。